



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL https://www.nippo-c.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 芳和
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)佐藤 哲臣 (TEL)03-3563-6752
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	445,720	3.9	44,697	23.4	46,791	22.4	31,068	31.7
2020年3月期	429,066	3.8	36,227	△6.3	38,226	△2.0	23,594	△7.5

(注) 包括利益 2021年3月期 39,474百万円(77.6%) 2020年3月期 22,225百万円(△14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	260.89	—	8.4	8.3	10.0
2020年3月期	198.13	—	6.9	7.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	589,950	395,321	65.0	3,220.49
2020年3月期	540,774	362,273	65.1	2,955.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 383,513百万円 2020年3月期 351,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	52,729	△20,476	△8,192	152,558
2020年3月期	43,194	△25,753	△232	126,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00	7,145	30.3	2.1
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	9,526	30.7	2.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		32.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.2	14,000	△32.2	15,000	△30.1	9,500	△31.6	79.77
通期	465,000	4.3	42,000	△6.0	44,000	△6.0	29,000	△6.7	243.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	119,401,836株	2020年3月期	119,401,836株
② 期末自己株式数	2021年3月期	316,372株	2020年3月期	315,783株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	119,085,825株	2020年3月期	119,086,338株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	223,739	4.8	21,012	28.8	25,310	23.3	18,984	30.4
2020年3月期	213,559	△5.0	16,320	△25.3	20,535	△21.7	14,556	△26.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	159.42		—					
2020年3月期	122.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	439,214	304,161	69.3	2,554.14
2020年3月期	410,901	286,698	69.8	2,407.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 304,161百万円 2020年3月期 286,698百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「(1) 当期の経営成績の概況」およびP. 4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	16
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等により、一部で持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は弱含み、また、労働需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、一般土木事業および建築事業の受注高が高水準であった前期を下回り、3,344億12百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

売上高は、舗装土木事業および建築事業の完成工事高の増加により、4,457億20百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

利益につきましては、舗装土木事業および一般土木事業における完成工事総利益の増加により、営業利益は446億97百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は467億91百万円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310億68百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設事業

(舗装土木事業)

受注高は、2,079億73百万円(前年同期比3.6%減)、売上高は、2,144億90百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は、281億13百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(一般土木事業)

受注高は、615億73百万円(前年同期比33.8%減)、売上高は766億88百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は、81億64百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(建築事業)

受注高は648億64百万円(前年同期比26.7%減)、売上高は、749億60百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は、22億円(前年同期比41.9%減)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりです。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 末端取付誘導路新設外工事
大成建設株式会社	(仮称)市原市海保地区開発造成工事
E N E O S 株式会社	東京高輪水素ステーション 建設(設計・施工)工事
東日本高速道路株式会社新潟支社	上信越自動車道 上越舗装工事
西脇市	西脇市新庁舎・市民交流施設建設工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
大和ハウス工業株式会社	(仮称)北22東15プロジェクト新築工事
E N E O S 株式会社	市原社宅(KPIタウン)跡地 解体撤去工事
中日本高速道路株式会社東京支社	東名高速道路(特定更新等)御殿場管内舗装補修工事(2019年度)
大阪市水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事
防衛省 九州防衛局	築城(R2)誘導路整備等土木工事

② 製造・販売事業

売上高は、585億23百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は、116億78百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は、170億94百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は、17億37百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

④ その他

売上高は、39億62百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は、7億36百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,899億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて491億76百万円増加しました。これは、主に売上債権の回収に伴う現金預金の増加、製造・販売事業への投資による有形固定資産の増加等によるものです。

負債につきましては、1,946億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて161億28百万円増加しました。これは、主に支払手形・工事未払金等および電子記録債務の増加等によるものです。

純資産につきましては、3,953億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて330億47百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて256億86百万円増加し、当連結会計年度末には1,525億58百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、527億29百万円(前連結会計年度は431億94百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、204億76百万円(前連結会計年度は257億53百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業用の有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、81億92百万円(前連結会計年度は2億32百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払い等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	64.2	65.1	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	47.1	52.4	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.6	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	650.7	283.0	831.0	695.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移していくことが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、製造業を中心とした民間設備投資が減少する恐れがあり、厳しい経営環境が予想されます。このような環境においても、当社グループは技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は売上高4,650億円(前年同期比4.3%増)、経常利益440億円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益290億円(前年同期比6.7%減)を見込んでいます。当社グループにおいては引き続き、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等を図ってまいります。

なお、今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	128,432	154,303
受取手形・完成工事未収入金等	150,890	155,870
電子記録債権	4,019	4,030
リース債権及びリース投資資産	2,704	2,459
未成工事支出金	15,896	18,362
たな卸不動産	26,875	27,028
その他のたな卸資産	2,865	2,674
短期貸付金	201	196
その他	20,710	19,483
貸倒引当金	△343	△331
流動資産合計	352,252	384,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,295	85,994
機械装置及び運搬具	103,189	108,512
工具、器具及び備品	6,771	6,967
土地	73,597	74,084
リース資産	1,088	1,102
建設仮勘定	2,140	1,991
減価償却累計額	△133,949	△136,254
有形固定資産合計	136,134	142,397
無形固定資産	3,390	4,495
投資その他の資産		
投資有価証券	43,675	53,554
長期貸付金	371	339
繰延税金資産	2,463	2,525
その他	3,371	3,403
貸倒引当金	△885	△843
投資その他の資産合計	48,997	58,979
固定資産合計	188,522	205,872
資産合計	540,774	589,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,323	74,949
電子記録債務	33,738	37,520
短期借入金	910	613
未払法人税等	7,539	10,232
未成工事受入金	16,609	19,728
賞与引当金	4,151	4,472
完成工事補償引当金	548	1,151
工事損失引当金	335	173
その他	18,272	20,689
流動負債合計	151,430	169,531
固定負債		
長期借入金	6,182	6,090
繰延税金負債	4,823	5,144
役員退職慰労引当金	523	633
退職給付に係る負債	6,904	3,647
開発事業損失引当金	—	1,303
資産除去債務	1,260	1,276
その他	7,374	7,001
固定負債合計	27,069	25,097
負債合計	178,500	194,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,394
利益剰余金	303,668	328,078
自己株式	△255	△256
株主資本合計	335,101	359,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,459	23,968
為替換算調整勘定	63	32
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△28
その他の包括利益累計額合計	16,886	23,972
非支配株主持分	10,286	11,807
純資産合計	362,273	395,321
負債純資産合計	540,774	589,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	429,066	445,720
売上原価	361,041	370,993
売上総利益	68,025	74,726
販売費及び一般管理費	31,797	30,029
営業利益	36,227	44,697
営業外収益		
受取利息	81	37
受取配当金	1,131	1,205
持分法による投資利益	15	8
不動産賃貸料	105	118
受取補償金	554	284
為替差益	—	82
デリバティブ評価益	—	59
その他	508	628
営業外収益合計	2,397	2,425
営業外費用		
支払利息	60	77
有価証券償還損	47	—
支払保証料	92	63
不動産賃貸費用	69	84
為替差損	23	—
デリバティブ評価損	34	—
その他	71	106
営業外費用合計	398	331
経常利益	38,226	46,791
特別利益		
固定資産売却益	85	335
投資有価証券売却益	89	347
独占禁止法関連損失引当金戻入額	317	—
特別利益合計	492	683
特別損失		
固定資産除売却損	399	496
減損損失	116	315
投資有価証券売却損	28	1
投資有価証券評価損	60	—
企業結合における交換損失	814	—
特別損失合計	1,419	812
税金等調整前当期純利益	37,299	46,663
法人税、住民税及び事業税	12,090	17,122
法人税等調整額	471	△2,866
法人税等合計	12,562	14,256
当期純利益	24,737	32,406
非支配株主に帰属する当期純利益	1,142	1,338
親会社株主に帰属する当期純利益	23,594	31,068

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,737	32,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,879	5,468
為替換算調整勘定	78	△46
退職給付に係る調整額	△680	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	—
その他の包括利益合計	△2,512	7,067
包括利益	22,225	39,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,180	38,154
非支配株主に係る包括利益	1,044	1,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	284,050	△254	315,483
当期変動額					
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,594		23,594
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			787		787
連結子会社減少に伴う 剰余金減少					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	19,618	△1	19,617
当期末残高	15,324	16,363	303,668	△255	335,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,226	30	—	△956	19,300	8,836	343,620
当期変動額							
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,594
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							787
連結子会社減少に伴う 剰余金減少							—
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,766	△30	63	△680	△2,414	1,449	△964
当期変動額合計	△1,766	△30	63	△680	△2,414	1,449	18,653
当期末残高	18,459	—	63	△1,637	16,886	10,286	362,273

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	303,668	△255	335,101
当期変動額					
剰余金の配当			△7,145		△7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,068		31,068
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			526		526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△26		△26
その他		31	△13		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	31	24,410	△1	24,440
当期末残高	15,324	16,394	328,078	△256	359,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,459	—	63	△1,637	16,886	10,286	362,273
当期変動額							
剰余金の配当							△7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,068
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少							△26
その他							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,508	—	△31	1,608	7,086	1,521	8,607
当期変動額合計	5,508	—	△31	1,608	7,086	1,521	33,047
当期末残高	23,968	—	32	△28	23,972	11,807	395,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,299	46,663
減価償却費	8,976	9,688
減損損失	116	315
独占禁止法関連損失引当金戻入額	△317	—
有形固定資産売却益	△85	△335
有形固定資産除売却損	399	496
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△346
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	60	—
有価証券及び投資有価証券償還損益 (△は益)	47	—
企業結合における交換損益 (△は益)	814	—
たな卸資産評価損	11	3,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	314
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	602
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△764	△929
開発事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,303
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,242
支払利息	60	77
のれん償却額	98	147
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△8
為替差損益 (△は益)	16	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	5,968	△4,391
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,879	△2,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,399	△3,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,308	9,529
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△184	2,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,189	2,356
その他	1,461	1,549
小計	54,636	66,284
利息及び配当金の受取額	1,225	1,243
利息の支払額	△51	△75
法人税等の支払額	△12,615	△14,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,194	52,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	202	—
有形固定資産の取得による支出	△22,226	△17,050
有形固定資産の売却による収入	639	506
投資有価証券の取得による支出	△3,111	△3,170
投資有価証券の売却による収入	622	627
長期貸付けによる支出	△1,343	△1,020
長期貸付金の回収による収入	1,265	1,051
その他	△1,802	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,753	△20,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	311	36
短期借入金の返済による支出	△150	△738
長期借入れによる収入	4,800	90
長期借入金の返済による支出	△222	△253
配当金の支払額	△4,763	△7,145
非支配株主への配当金の支払額	△73	△46
その他	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△8,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,230	24,153
現金及び現金同等物の期首残高	107,906	126,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,733	1,533
現金及び現金同等物の期末残高	126,871	152,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,445百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」△16百万円、「その他」1,461百万円として組み替えています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にそれぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしています。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事、および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発・販売および賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	199,491	80,196	63,829	61,272	19,616	424,405	4,660	429,066	—	429,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	2,168	1,228	36,400	36	40,766	8,316	49,082	△49,082	—
計	200,423	82,364	65,058	97,672	19,652	465,171	12,977	478,149	△49,082	429,066
セグメント利益	20,972	5,835	3,790	10,150	2,752	43,500	783	44,283	△8,056	36,227
セグメント資産	110,526	68,810	46,691	146,378	65,627	438,034	18,764	456,799	83,975	540,774
その他の項目										
減価償却費	1,315	165	61	5,519	707	7,770	1,019	8,789	256	9,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	518	9	6,892	10,689	20,946	1,829	22,775	1,932	24,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△8,056百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	214,490	76,688	74,960	58,523	17,094	441,757	3,962	445,720	—	445,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,199	2,039	480	38,454	24	42,198	10,286	52,485	△52,485	—
計	215,689	78,728	75,440	96,978	17,118	483,956	14,249	498,206	△52,485	445,720
セグメント利益	28,113	8,164	2,200	11,678	1,737	51,895	736	52,631	△7,934	44,697
セグメント資産	115,061	77,351	49,765	128,612	66,678	437,468	18,755	456,224	133,726	589,950
その他の項目										
減価償却費	1,253	175	68	5,935	783	8,215	1,211	9,427	261	9,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	78	11	11,751	1,537	16,683	2,123	18,806	1,303	20,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,934百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,955.74円	3,220.49円
1株当たり当期純利益	198.13円	260.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,594	31,068
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,594	31,068
普通株式の期中平均株式数(株)	119,086,338	119,085,825

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	362,273	395,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,286	11,807
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,286)	(11,807)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	351,987	383,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,086,053	119,085,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	215,786	44.7	207,973	50.3	△7,812	△3.6
		一般土木	93,036	19.3	61,573	14.9	△31,462	△33.8
		建 築	88,446	18.3	64,864	15.7	△23,581	△26.7
		計	397,268	82.3	334,412	80.8	△62,855	△15.8
	製造販売事業	61,272	12.7	58,523	14.2	△2,748	△4.5	
	開 発 事 業	19,616	4.1	17,094	4.1	△2,521	△12.9	
	その他の事業	4,439	0.9	3,776	0.9	△663	△14.9	
	合 計	482,597	100.0	413,808	100.0	△68,788	△14.3	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	199,491	46.5	214,490	48.2	14,998	7.5
		一般土木	80,196	18.7	76,688	17.2	△3,507	△4.4
		建 築	63,829	14.8	74,960	16.8	11,130	17.4
		計	343,517	80.0	366,139	82.2	22,622	6.6
	製造販売事業	61,272	14.3	58,523	13.1	△2,748	△4.5	
	開 発 事 業	19,616	4.6	17,094	3.8	△2,521	△12.9	
	その他の事業	4,660	1.1	3,962	0.9	△697	△15.0	
	合 計	429,066	100.0	445,720	100.0	16,654	3.9	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	92,942	31.0	86,426	32.3	△6,516	△7.0
		一般土木	112,430	37.6	97,315	36.4	△15,114	△13.4
		建 築	90,274	30.2	80,179	30.0	△10,095	△11.2
		計	295,647	98.8	263,920	98.7	△31,726	△10.7
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	3,569	1.2	3,384	1.3	△185	△5.2	
	合 計	299,217	100.0	267,305	100.0	△31,912	△10.7	

(2) その他

開発事業における「ル・サンク小石川後樂園」事業につきまして、当社は、建築確認処分を取り消されたことにより事業を中断しましたが、これにより発生した損害について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起し、現在、両訴訟に係属中です。また、本事業につきましては、事業継続に向けて協議中です。